

目次

特集

杭州 G20 サミット

1. 中国政策・経済情報

- (1) 中国の株投資家、過半数が赤字
- (2) カナダも AIIB に加盟申請、金総裁が歓迎表明
- (3) 8 月 PMI は 50.4、景気のボーダーは超える
- (4) 海外で増える中国企業の M&A 超えなければならない多くの閑門
- (5) タクシー配車サービス大手、滴滴出行 独禁法違反で捜査
- (6) 中国 SNS 大手「テンセント」時価総額アジア最大に
- (7) 中国外貨準備 8 月末も減少、為替介入の影響続く
- (8) 中国、8 月の CPI が前年同期比で 1.3% 上昇、今年になって最低
- (9) 中国で半導体投資 5 兆円、基幹産業へ国指導 5 年間で需給悪化の懸念も
- (10) 日本車、今年の中国新車販売が 400 万台に 国内販売に迫る
- (11) 国連報告、中国とインドが世界最大のインターネット市場に
- (12) 中国の発明特許出願件数と有効特許件数、ともに 100 万件を超える
- (13) 中国の労働生産性、なおも向上の余地あり
- (14) 国務院、創業投資の発展に向け 8 つの措置
- (15) 中国の対外直接投資額、世界 2 位に
- (16) 中国製バイク、潰しあいで東南アジアから敗走
- (17) 中国、6 中全会 10 月 24~27 に開催

2. 企業情報

- (1) 中国 AI、百花繚乱 百度、テンセント・・・すでに百社 政府振興策で加熱
- (2) スマホ大手小米科技、ロボット掃除機を発表
- (3) 中国市場で巻き返しを狙う日系携帯電話
- (4) 伊藤忠、中国で病院経営
- (5) 中国鉄鋼大手 2 社統合 宝鋼と武鋼 世界 2 位に

3. 会社マネジメント情報

- (1) 2カ月で「スピード離職」、原因トップは給与と待遇
- (2) 外国人在中就労許可制度の試行がスタート
- (3) 9省市が最低賃金を引き上げ、平均 11%

4. 環境情報

- (1) 大気汚染防止目標、来年が最終期限 北京市はまだ深刻

5. 一般社会情報

- (1) 北京市、親孝行のための休暇提供を雇用主に奨励
- (2) 上海ディズニーランド、人気低下をどのように食い止めるか
- (3) 消費財の品質向上を
- (4) 北京、上海、深圳の平均家賃 4000 元超え
- (5) 世界最大の水底鉄道シールドトンネルが正式着工
- (6) 国慶節連休には 5.89 億人が旅行に、一番人気の目的地は？
- (7) 中国初の警備ロボット、深圳の空港をパトロール

6. 中国プラスワン情報

- (1) タイ情報
- (2) インドネシア情報
- (3) ミャンマー情報
- (4) 韓国情報

特集

杭州 G20 サミット

杭州 G20 サミットが 9 月 4~5 日、中国浙江省杭州市で開催された。中国メディアの報道は習近平主席のリーダーシップを国内的にアピールする内容が多く、G20 での客観的な議論は日本の新聞報道や諸外国の論評を読まないと正確には判断できない。

1. 杭州 G20 サミットの首脳宣言

日米欧に新興国を加えた 20 カ国・地域（G20）首脳会議（杭州サミット）は 5 日、世界経済の持続的な成長のために「すべての政策手段を活用する」と明記した首脳宣言を採択して閉幕した。質の高いインフラ投資など「財政政策を機動的に実施する」と強調。為替安定の重要性にも言及した。

議長を務めた中国の習近平国家主席は閉幕後の記者発表で「世界経済は力強さを欠きリスクは依然大きい。G20 首脳会議は各国が一緒に努力することで豊富な成果を得られた」と語った。

首脳宣言は世界経済について「回復が継続しているが、引き続き成長は期待よりも弱く、下方リスクが存在する」と分析した。そのうえで各国の事情に応じて金融政策、財政政策、構造政策を個別または総合的に用いるよう求めた。

為替相場に関しては「過度の変動や無秩序な動きは経済・金融の安定に悪影響を与える」と明記。首脳宣言が為替に関する共通認識を盛り込んだのは3年ぶりだ。

中国などが鉄鋼の過剰生産能力を抱える問題を巡っては「世界的な課題」との認識を共有。解決に向け生産国が参加する新たな協議体「世界フォーラム」の設立で合意した。

「貿易と投資におけるあらゆる形態の保護主義への反対を再確認する」として、自由貿易協定を後押しする姿勢を示した。

世界経済に影響する重要な課題として、英国の欧州連合（EU）離脱を挙げ「今後、英国がEUの緊密なパートナーであることを希望する」とした。米中両政府が批准した2020年以降の地球温暖化対策「パリ協定」を巡っては、他のG20諸国に早期の国内手続きを求めた。

2. 人民日報の報道

第11回G20サミットが4日、杭州国際博覧センターで行なわれ、習近平国家主席が議長を務め、開幕の辞を述べた。人民日報が伝えた。

習主席は「現下の試練を前に、G20は時代に合わせて進歩し、知行合一で、共に構築して共に享受し、共に困難を乗り越え、世界経済の繁栄と安定のために大きな方向性をしっかりと把握し、世界経済の力強く、持続可能で、均衡ある、包摂的な成長を推進する必要がある」と強調。

「現在、世界経済は全体的に回復の趨勢を保っているが、成長の原動力不足、需要不振、金融市場の繰り返す動搖、国際貿易・投資の持続的低迷といった多重のリスクと試練に直面している。国際社会はG20への期待に満ち、今回のサミットに大きな期待を寄せている。杭州サミットが世界経済のために個別対策と抜本的対策を兼ね備えた、総合施策の処方箋を出し、世界経済が力強く、持続可能で、均衡ある、包摂的な成長の道を歩み出すようにすることを希望する」と指摘した。

習主席は世界経済の直面する試練への対処について5つの主張を示した。

- (1) われわれはマクロ政策の調整を強化し、力を合わせて世界経済の成長を促進し、金融の安定を維持するべきだ。
- (2) われわれは発展方式を革新し、成長の運動エネルギーを掘り起こすべきだ。政策の考え方を調整し、短期政策と中長期政策を同様に重んじ、需要側管理と供給側改革を同様に重んじるべきだ。

- (3) われわれは世界経済ガバナンスを完全なものにし、制度面の保障を確かなものにするべきだ。国際通貨・金融体制を完全なものにし続け、国際金融機関のガバナンス構造を最適化し、グローバル金融のセーフティネットを整備し、世界経済がリスクに耐え抜く能力を高めるべきだ。
- (4) われわれは開放型世界経済を構築し、貿易と投資の自由化・円滑化を引き続き推進するべきだ。新たな保護主義措置を講じないとの約束を順守し、投資政策の調整・協力を強化し、的確な行動によって貿易の成長を促すべきだ。
- (5) われわれは「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を実行に移し、包摂的発展を促進するべきだ。今年、われわれは発展を G20 の議事日程の際立った位置に据え、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの積極的な実行を共に約束するとともに、行動計画をまとめた。われわれはアフリカと後発開発途上国の工業化などを支援することを通じて発展の不平等と不均衡を減らし、各国の人々が世界経済成長の成果を共に享受できるようにする。(人民網 9月 6日)

3. 中国は来年の党大会に向け内政重視へ

中国の習近平国家主席が任期前半の外交の集大成と位置づけた杭州での 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議が閉幕した。議長を務めた習氏は世界経済の下振れリスクに対する国際 協調を呼びかけて「世界の指導者」を誇示した一方、その裏では中国艦船がフィリピン近海に展開していた。新たな最高指導部を選ぶ来秋の共産党大会に向けて内政重視へ軸足が移るのは確実。習氏の対外的な強硬姿勢は一段と強まる可能性がある。

1. 中国政策・経済情報

(1) 中国の株投資家、過半数が赤字

中証中小投資家サービスセンターはこのほど、上海証券取引所と共同でアンケート調査を実施した。それによると投資家の 50.43%は口座開設以降に赤字となっており、多くの個人投資家の成熟化が待たれるという。5 割弱の回答者は「友人推薦銘柄」を選択し、噂を聞き投資とした人も 21.74%に達した。

今回の調査は中信証券、中国中投など 23 社の証券会社で口座を開設した 5429 人の投資家が対象となった。投資家の 50.43%は口座開設以降に赤字となっており、44.83%は黒字。うち 2 倍以上の利益を生んでいる投資家は 2.62%のみで、4.73%は自分の投資成績が不明だとした。(中国網 9月 1日)

(2) カナダも AIIB に加盟申請、金総裁が歓迎表明

カナダ財務省のビル・モルノ一大臣は 8 月 31 日に北京で、「カナダはアジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加盟を正式に申請する」ことを明らかにした。AIIB の金立群総裁は歓迎の意を示している。(新華社 9月 1日)

(3) 8月 PMI は 50.4、景気のボーダーは超える

国家統計局はこのほど、今年 8 月の製造業購買担当者指数（製造業 PMI）と非製造業ビジネス活動指数（非製造業 PMI）を発表した。製造業 PMI は 50.4% で、前月比 0.5 ポイント上昇して、景気・不景気のボーダーとなる 50% を再び上回った。非製造業 PMI は 53.5% で、前月比 0.4 ポイント低下したが、今年の平均水準は維持しており、非製造業は伸びが鈍化しつつも、全体としては引き続き安定した拡大傾向にあることを示した。（人民網 9 月 2 日）

(4) 海外で増える中国企業の M&A 超えなければならない多くの関門

欧州の国々や米国、日本などのいわゆる先進国のメディアが最近、中国資本の企業の海外での合併・買収（M&A）について伝える際には、「納得いかない」といったトーンが多かれ少なかれ垣間見える。しかし海外の新聞の評論は往々にして、最良の教師、医師となる。彼らの論評を通じて、国内の同業者からはなかなか聞けない確かに役立つ情報を得られるかもしれない。

第一に、国外では、中国企業の M&A の資金源が信頼できるかとの不安の声が上がっている。この点は、買収される企業の安全にとって非常に重要となる。

第二に、外国企業は、巨額の資金にただ擦り寄ろうとしているわけではなく、田舎の成金でも金持ちなら嫁に行こうというのとは話が違う。彼らが最も関心を持っているのは、買収契約の条項や細則ではなく、中国企業がどれほどの経営能力を持っているかだ。

第三に、中国企業は、「学費を払うのは避けられない」という考え方を捨て、「成功しなければ人ではない」という意気を打ち立てなければならない。学費を払わなければならない冒険だという気持ちで M&A を行うのは、絶対に成功すると約束することができない無責任な卑怯者である。（中国網 9 月 2 日）

(5) タクシー配車サービス大手、滴滴出行 独禁法違反で捜査

中国当局は、中国の配車サービス最大手、滴滴出行の調査を始めた。米ウーバー・テクノロジーズの中国事業買収計画について、独占禁止法違反の疑いがあるためだ。事前に計画案を提出しなかった理由の説明を求めた。（中国網 9 月 6 日）

(6) 中国 SNS 大手「テンセント」時価総額アジア最大に

アジアの株式市場で主役の交代が起きた。中国のネットサービス大手、騰訊控股（テンセント）の時価総額が 6 日に 2 兆香港ドル（約 26 兆 6 千億円）まで増え、携帯大手の中国移動を上回り、アジア最大になった。日本企業ではトヨタ自動車の 21 兆円弱が最大。中国が鉄鋼や石炭など過剰な生産能力の削減に苦しむなかで、市場

は「脱重厚長大」を先取りする企業を評価している。(日経9月7日)

(7) 中国外貨準備 8月末も減少、為替介入の影響続く

中国人民銀行(中央銀行)が7日発表した8月末の外貨準備は前月末より158億ドル少ない3兆1851億ドル(約320兆円)だった。2カ月連続で減り、減少幅は前月に比べ約4倍になった。残高は2011年12月末から4年8カ月ぶりの低い水準となった。昨年8月の人民元切り下げ後の大規模な為替介入の影響が出ているとの指摘がある。(日経9月8日)

(8) 中国、8月のCPIが前年同期比で1.3%上昇、今年になって最低

9日、中国国家統計局が発表した統計によると、今年8月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比1.3%上昇した。うち、都市部が1.4%上昇、農村部が1.0%上昇した。また、食品価格が1.3%上昇、非食品価格が1.4%上昇、消費品価格が0.9%上昇、サービス価格が2.1%上昇した。CPIの前年同期比は0.1%上昇だった。

(人民網9月9日)

(9) 中国で半導体投資5兆円、基幹産業へ国指導 5年間で需給悪化の懸念も

中国で国内外の半導体メーカーが大規模な増産に乗り出す。現地大手の紫光集団が巨大メモリー工場の建設を打ち出すなど、少なくとも10カ所で新增設の計画がある。2020年までの5年間の総投資額は過去5年の2倍以上の5兆円規模に達する見通し。中国政府は半導体を基幹産業とするために国内企業の育成と同時に外資メーカーの投資も促している。世界的な増産計画と合わせて、半導体の需給悪化につながる可能性もある。(日経9月11日)

(10) 日本車、今年の中国新車販売が400万台に 国内販売に迫る

日本車メーカーの中国での新車販売が今年初めて400万台の大台を突破する見通しとなった。主要6社の1~8月の累計販売台数は過去最高の前年に比べ10%増で、今後も伸び続ける見通し。日本国内の新車市場の約484万台(2016年度見通し)に迫る。米国新車販売に減速感が出ているなか、世界最大の車市場である中国で好調を維持できるかどうかが各社の業績を左右しそうだ。中国で現在、新車販売を手掛ける主な日本車メーカーはトヨタ自動車、日産自動車、ホンダ、マツダ、スズキ、三菱自動車の6社で、日本のブランド車の販売のほぼ100%を占める。

(日経9月19日)

(11) 国連報告、中国とインドが世界最大のインターネット市場に

国連ブロードバンド委員会は15日、最新報告である「2016年ブロードバンド状

況」を発表した。同報告では、中国はネットユーザー利用者数が7億2100万人で世界最大のインターネット市場となり、インドはネットユーザー利用者数が3億3300万人で中国に次いで世界第2位の規模のインターネット市場になったとしている。国際電気通信連合の最新の統計データによると、世界では2016年末までにネットユーザーの利用者数が昨年の32億人を超える、世界人口の47%に占める35億人となるという。また、国連が認定した後発開発途上国48ヶ国が驚くべき進歩を遂げ、その人口の15%が今年の年末までにインターネットを利用できるという目標が実現される見込みだ。（人民網9月19日）

（12）中国の発明特許出願件数と有効特許件数、ともに100万件を超える

国家知識産権局（知財局）の申長雨局長は19日、中国は特許分野で豊富な資源を蓄積しており、発明特許の年間出願件数と国内有効発明特許件数において共に100万件を超えるという重要な突破を実現したと発表した。新華社が伝えた。

申局長は、「中国の2015年の発明特許出願件数は110万2000件で、5年連続で世界一を維持した。国内有効発明特許件数は100万件を突破し、米国と日本に続き世界で3番目に100万件を超えた国になった」と説明した。（人民網9月20日）

（13）中国の労働生産性、なおも向上の余地あり

労働生産性は一国の経済が成長性を持つかを判断する象徴的な指標だ。国家統計局が発表した最新データによると、中国の過去20年間の労働生産性の成長率は、米国、ユーロ圏、日本、インド、世界平均を上回った。しかし中国の労働生産性は2015年の時点での世界平均水準の40%のみで、米国の労働生産性の7.4%のみだった。

国家統計局国際統計情報センターが発表した報告書は「中国の単位当たり労働生産水準は低いが、成長率は高い。これは中国経済が活力を持ち、成長の大きな潜在力を秘めていることを反映している」と指摘した。（中国網9月20日）

（12）国務院、創業投資の発展に向け8つの措置

中国国務院はこのほど「創業投資（ベンチャーキャピタル）の持続的で健全な発展促進に関する若干の意見」を発表した。「意見」の具体的な内容は次の通り。

- 1) 多様な創業投資主体の育成。
- 2) 創業投資の財源確保。
- 3) 政策支援の強化。
- 4) 関連法規の整備。
- 5) 市場退出制度の整備。
- 6) 市場環境の改善。
- 7) 創業投資産業の双方向への開放推進。

8) 産業の自律的発展とサービス体系の整備。

「創業投資（ベンチャーキャピタル）はハイテク・新興産業に特化したリスクが高い投資だ。投資主体や投資環境の悪い影響を受けやすく、創業投資家は依然として資金難や資金調達コスト高騰などの難題に直面している」。中国民生銀行研究院の吳琦研究員は「債務の株式化（DES）制度の構築に期待する」と指摘。これは「銀行の貸出リスクの低下、創業投資の資金調達難の緩和にプラスとなるほか、金融機関の多角化経営、業務の質的向上にもつながる」としている。（中国網 9月 21 日）

（13）中国の対外直接投資額、世界2位に

中国国務院新聞弁公室は、22日に開かれた記者会見で、「2015年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。2015年、中国の対外直接投資額は過去最高の1456億7千万ドル（1ドルは約101.1円）に達し、13年連続のスピード成長を実現した。中国の対外直接投資額は米国に続き、今回初めて世界第2位となった。

（人民網 9月 23 日）

（14）中国製バイク、潰しあいで東南アジア市場から敗走

中国には成熟したバイク産業があるが、ベトナムやインドネシアなどの東南アジア諸国における中国ブランドの市場シェアは、不健全な競争による影響で日増しに低下している。前世紀にベトナム市場入りした中国ブランドのバイクは「全面敗退中」で、10年前にベトナムなどの市場への進出に成功した企業は、電動バイクの販売から農耕機の生産に転じることを余儀なくされている。バイクの敗退は、東南アジア諸国に進出する中国製品・中国企業に警鐘を鳴らした。目先の利益だけを目的とすれば、日韓などの企業に敗北しやすくなる。現在、中国製バイクのベトナムにおける市場シェアは、合計しても5%未満まで低下している。（中国網 9月 27 日）

（15）中国の石炭火力発電プロジェクト15件が取り消しに、三峡ダムの半分に相当

電力需要が鈍化する一方で供給過剰の兆しもみえることから、中国の石炭火力発電設備の削減が焦眉の急となっている。中国国家能源局は23日、『建設認可要件を満たさない一部の石炭火力発電プロジェクトの取り消しに関する通知』を発表し、計15件、1240万キロワット分の建設プロジェクトを取り消した。

取り消し対象となったのは、吉林省、山西省、山東省、陝西省、四川省、江西省、広東省、広西チワン族自治区、雲南省で進められていたプロジェクト。

（人民網 9月 27 日）

(16) 中国、6中全会 10月24~27日に開催

中国共産党は27日開いた政治局会議で、党大会に次ぐ重要会議の党中央委員会第6回全体会議（6中全会）を10月24~27日に開くことを決めた。国営新華社が伝えた。党の監督制度を定めた「党内監督条例」の改正などを議論し、習近平指導部が反腐敗運動を続ける姿勢を打ち出す見通しだ。最高指導部メンバーを選ぶ5年に1回の党大会を1年後に控え、地方指導者的人事などが決まるとの見方もある。

（日経9月28日）

2. 企業情報

(1) 中国AI、百花繚乱 百度、テンセント・・・すでに百社 政府振興策で加熱

中国が人工知能（AI）産業の育成にカジを切り始めた。国を挙げて関連企業や技術を振興し、2018年までに「1千億元（約1兆6千億円）産業にする」。ネット大手の百度（バイドウ）や騰訊控股（テンセント）をはじめ100社強が参入しており百花繚乱（りょうらん）の様相を強める。競争過熱でバブルとも指摘されるなか、中国のAI産業は離陸できるか。もうかりそうとみると即座に飛びつく中国企業が多い。経済減速で投資先探しに困ったベンチャーキャピタルや投資会社のなかにはAIというだけで投資を決めるところもあるという。ベンチャー投資会社、連想之星の劉維氏は中国メディアに「中国のAI産業は典型的なバブル」と述べた。

（日経9月1日）

(2) スマホ大手小米科技、ロボット掃除機を発表

中国スマホ大手・小米科技は最新のスマート製品「米家ロボット掃除機」を発表した。販売価格は1699元。同ロボットは日本直輸入のブラシレスモーター「NIDEC」を採用し、真空度は1800Paと強力で、一般的なモーターの数倍に達する。壁際を掃除する時にはセンサーで壁から約1センチメートルの距離を常に保つことが可能で、ブラシを使い壁際のホコリを取る。連続使用時間は2時間半で、1度の充電で250平方メートルの掃除が可能。（人民網9月2日）

(3) 中国市場で巻き返しを狙う日系携帯電話

日系携帯電話メーカーのソニーとシャープは、中国携帯市場での巻き返しを狙い、中国市場をターゲットとした新機種を発売する方針だ。京華時報が伝えた。

日本の携帯市場は、世界の主な携帯市場とは一線を画した使い方や独特的のデザインを持っている。このため、日系メーカーの携帯電話が日本以外の市場に進出する際に、様々な困難に直面している。シャープは一時、中国市場で人気が盛り上がったが、だんだんと影をひそめていった。ソニーの中国市場での販売台数は、ずっと不調だった。だが、最近、これらの2社が中国市場にまた眼をつけるようになった。

(人民網 9月6日)

(4) 伊藤忠、中国で病院経営

伊藤忠商事は中国で病院経営に参入する。資本提携している中国最大の国有複合企業、中国中信集団（CITIC）グループと合弁会社を設立する。伊藤忠側の投資額は総額で数百億円規模とみられる。日本の大手企業が中国で病院経営に参画するのは初めて。同国では経済成長に伴う所得増加で高度医療の需要が増しているが、治療拠点が不足している。日本の医療ノウハウを提供して成長市場を開拓する。

(日経 9月20日)

(5) 中国鉄鋼大手2社統合、宝鋼と武鋼 世界2位に

中国の国有鉄鋼大手、宝鋼集団（上海市）と武漢鋼鐵集団（湖北省）は22日、経営統合すると発表した。新会社「中国宝武鋼鐵集団」は粗鋼生産能力で欧州アルセロール・ミタルに次ぐ世界2位の鉄鋼メーカーとなる。中国の過剰生産能力は世界各国からの批判を招いており、政府主導の統合で能力削減姿勢を鮮明にする。

(中国網 9月23日)

3. 会社マネジメント情報

(1) 2カ月で「スピード離職」、原因トップは給与と待遇

一連の就職サイトがこのほど発表した職場における「スピード離職」の調査データによると、新卒生の3割以上が就職してから2カ月以内に仕事をやめている。「実習期間が終わらないうちにやめる。就職して半年たらずで転職する。仕事がうまくいかないとすぐに身を引いてやめる」という。離職の理由では、給料が少ない、仕事量が多い、キャリアにならないが3大要因だ。「揚子晚报」が伝えた。

(人民網 9月14日)

(2) 外国人在中就労許可制度の試行がスタート

国家外国專家局はこのほど、國務院行政審査改革弁公室（審改弁）の決定に基づき、外国人が中国で就労する際の許可制度の試行を、近くスタートすることを明らかにした。「外国人入国就業許可」および「外国人専門家就労許可」は、「外国人在中就労許可」に一本化され、国家外国專家局が具体的な実施業務を担当する。この業務は、職能の重複・分散や過剰管理など、外国人在中就労管理体制に存在している問題をさらに一步踏み込んで解決する目的で進められる。実施業務を推進するため、国家外国專家局は、2016年10月から2017年3月まで、北京、天津、河北、上海、安徽の各地において、外国人在中就労許可制度を試験的に実行することを決定した。2017年4月1日以降は、全国統一の外国人在中就労許可制度が実施される。

(新華網 9月 8日)

(3) 9省市が最低賃金を引き上げ、平均 11%

13日現在、全国の9省市（江蘇省、上海市、天津市、山東省、遼寧省、重慶市、海南省、河北省、北京市）が最低賃金の基準を引き上げ、平均引き上げ幅は約11%になるという。現在、全国の月収ベースの最低賃金が最も高いのは上海で2190元（約3万3838円）、時給ベースで最も高いのは北京の21元（約324円）だ。「最低賃金規定」に基づき、最低月収の基準はフルタイムの労働者に適用され、最低時給の基準はパートタイムの労働者に適用される。（人民網 9月 14日）

4. 環境情報

(1) 大気汚染防止目標、来年が最終期限 北京市はまだ深刻

国務院の「大気汚染防止行動計画（大気十条）」が来年でその期限を迎える。中国清潔空気連盟事務局高級プロジェクトマネージャーの王麗莎氏は7日、「大気十条の2017年の排出削減目標によると、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタという3大重点エリアがほぼ目標達成しており、PM2.5の濃度はそれぞれ25%、20%、15%低下した。しかし具体的な都市のうち、北京市と上海市はまだ目標達成しておらず、うち北京市は目標との間に最も大きな差がある」と指摘した。目標によると、北京市のPM2.5年間平均濃度は $60 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以内だが、昨年の北京市の数値は $80.6 \mu\text{g}/\text{m}^3$ だった。上海の2017年の目標は $49.6 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以内だが、昨年の実際のデータは $53 \mu\text{g}/\text{m}^3$ だった。（人民網 9月 10日）

5. 一般社会情報

(1) 北京市、親孝行のための休暇提供を雇用主に奨励

北京市民政局が8月31日に明らかにしたところによると、北京市政府常務会議はこのほど、「北京市『十三五』時期高齢者事業発展計画」を審議・採択した。北京が高齢者事業発展計画を重点特別計画に格上げしたのはこれが初めてとなる。

「計画」によると、北京は今後、「高齢者友好型都市」を建設し、雇用主が従業員に親孝行のための休暇（「孝老暇」）を与えることを奨励する。

さらに北京は「十三五」（第13次5カ年計画、2016-2020）期間中、高齢者の住宅を担保とした年金制度「リバースモーゲッジ」の試行も進める。（中国網 9月 3日）

(2) 上海ディズニーランド、人気低下をどのように食い止めるか

ダフ屋が販売する上海ディズニーランドのチケット価格相場は、約4千元から200元に急落したという。この現象に対して、上海ディズニーの人気が下火になってきたので、チケット1枚さえも購入できないという状況はもはや消滅したと見る向き

もある。だからこそ、ブームが去った上海ディズニーがどうやって人気低下を食い止めることができるのかという点も注目となる問題だ。北京商報が伝えた。

上海ディズニーは、中国市場への参入が決まった時点から、広く世間の注目を集めてきた。さらには、中国大陸部のテーマパークが生き残れるかどうかと憂慮された。だが、ブームがだんだんと去っていくにつれて、上海ディズニーがいかにして来園客をひきつける魅力を保つかという問題が、キーポイントとなってきた。

（人民網 9月5日）

（3）消費財の品質向上を

1日に重慶市で開催された2016年全国「品質月間」活動のスタート式で、中国がこれから、空気清浄機、炊飯器、スマート便座、スマートフォン、子ども用紙オムツ、子ども用玩具、ベビー・子ども服、台所用品、ベッドリネン、家具の10種類の消費財を重点品目として、消費財の品質向上の取り組みを進めることができるとされた。今年の同活動のテーマは、「供給の質を向上させ 品質強国を建設する」。品質・ブランド向上の取り組みを進めるほか、各地方の各部門が監督と抜き打ち検査、法律に基づく摘発、集中的対策、欠陥商品の回収などの手段を総合的に運用して、品質・安全の監督管理で厳しい姿勢を貫き、消費者の健康・安全と合法的権利を着実に守ることを目指す。（人民網 9月7日）

（4）北京、上海、深圳の平均家賃4000元超え

生活情報サイト「58同城」が6日に発表した「2016年上半期不動産賃貸市場報告」によると、上海、北京、深圳では家賃が月平均4千元（1元は約15.2円）を超える中でも上海は5133.91元と家賃最高都市になったという。「北京晨報」が伝えた。同報告によれば、上半期には全国の賃貸ニーズが軒並み上昇した。第1四半期（1・3月）は前年同期比54%増加し、前期比では27%増加した。第2四半期（4・6月）は同39%増加、前月比7%増加だった。今年1～6月で賃貸ニーズが最も旺盛だったのは3月、次が6月で、逆に最も低迷したのは1月だった。

同報告では、上海、北京、深圳が全国都市の家賃上位3都市で、6月の平均家賃は、上海が5133.91元、北京が4743.98元、深圳が4086.32元。二線都市と三線都市はどこも2千元から3千元の間だった。（人民網 9月7日）

（5）世界最大の水底鉄道シールドトンネルが正式着工

中国中鉄隧道集団が建設する世界最大の水底鉄道シールドトンネル——珠江デルタ都市間鉄道佛莞プロジェクト獅子洋トンネルの掘削が20日に始まった。珠江デルタ都市間鉄道佛莞プロジェクトは、広東省の中部と東部をつなぐ重要な幹線快速鉄道で、珠江の東西両岸を短時間で結ぶ。完成すれば、珠江デルタ都市圏は「1時間」以内で行き来ができるようになる重要な都市交通インフラプロジェクトだ。

獅子洋トンネルは全長 6476.4 メートルで、うちシールドトンネルの長さは 4900 メートル、シールドマシンの直径は 13.61 メートル。トンネルは広州市番禺区から入り、珠江狮子洋を通って、東莞側に出られる。（中国網 9 月 21 日）

（6）国慶節連休には 5.89 億人が旅行に、一番人気の目的地は？

国慶節（建国記念日、10 月 1 日）の連休が目前に迫り、7 日間の長期連休が例年のように旅行熱をかきたてるとみられる。海外旅行、国内旅行、近場の旅行などさまざまなスタイルがあるが、今年の国慶節の一番人気な目的地はどこか。どんな特徴が現れるだろうか。新華社が伝えた。

旅行サイト携程の分析によると、国慶節連休の旅行には、近場の国への海外旅行が人気、国内旅行では家族旅行やシルバー旅行が中心といった特徴がみられるという。携程のまとめたデータによれば、前年同期と比較した場合、今年も日本や韓国やタイなどの近い国・地域への海外旅行ニーズが旺盛で、海外旅行者数は全体として安定的に増加している。人気訪問先にはバンコク、プーケット、東京、ソウル、シンガポールなどが並ぶ。

国内旅行市場は家族で出かけるのが一般的だ。目的地では、杭州、三亞、上海、昆明、九寨溝、北京、麗江、廈門（アモイ）、桂林などに人気が集まるという。

家族旅行となれば子どもの存在は欠かせない。開園から 3 カ月経った上海ディズニーランドは、再び人気が沸騰して長蛇の列になることが予想される。また広州の長隆観光エリアや珠海長隆海洋王国など以前からある子どもに人気の観光スポットも、さらに人気が高まることが予想される。（人民網 9 月 24 日）

（7）中国初の警備ロボット、深圳の空港をパトロール

中国初の警備ロボット「AnBot」が最近、深セン宝安国際空港で正式に勤務を開始した。中国国防科技大学が研究開発し、湖南万為スマートロボット公司が生産したこのロボットの外観はマトリョーシカに似ている。身長 1.49 メートル、体重 78 キロ、ウエスト 80 センチメートル、最大時速 18 キロメートル、パトロール時の時速 1 キロメートル。航続時間は 8 時間で、バッテリーが切れそうになると充電スポットを自動で探すことができる。深セン警察当局によると、このロボットは空港に 1 台しか設置されていない。観光客との言語による交流が可能なほか、電気棒、スタンガン、失明閃光といった装置を持ち、危険分子に抑止力を発揮できる。同ロボットは自主パトロール、顔認証、スマートサービス、緊急事態への対応という 4 つの機能を持つ。現在は主に空港ターミナルビルの出発ロビーで、24 時間体制でパトロールしており、1 台で人民警察 3 人分の仕事の量をこなすことができる。光明網が伝えた。



(人民網 9月 23 日)

6. 中国プラスワン情報

(1) タイ情報

①タイ、消費者物価 8月は 0.3% 上昇

タイ商業省は 1日、8月の消費者物価指数（速報値）が前年同月比 0.3% 上昇したと発表した。5カ月連続のプラス。年前半までの干ばつの影響で野菜などの値上がりが続いており、食品・飲料が 1.9% 上昇した。エネルギーは 7.4% 下落した。

（日経 9月 1日）

(2) インドネシア情報

①インドネシア財閥の CT コープ、今後 3 年でモール型複合施設 100 店に拡大

コンビニエンスストアなど小型店をけん引役として成長してきた東南アジアの流通市場が新たな局面を迎えている。インドネシア財閥、CT コープは今後 3 年間で約 3 千億円を投じ、屋内テーマパークや外食店を備えたモール型の複合商業施設を全国 100 店舗に拡大する。大型施設により、娯楽や外食といった「コト消費」の拡大という新たなうねりをとらえようとする動きが広がる。（日経 9月 6日）

②インドネシアでスマホ生産拡大

インドネシアでスマートフォン（スマホ）を現地生産する動きが広がっている。韓国サムスン電子は現地で販売する第 4 世代（4G）スマホの全量を現地で組み立て、台湾の華碩電腦（エイスース）向けを手がける地場の生産会社は受託先を増やす。政府によるスマホの国産化政策をにらみ、各社は東南アジア最大のスマホ市場の開拓を急ぐ。（日経 9月 10日）

(3) ミャンマー情報

①王子 HD、ミャンマーで紙おむつ

王子ホールディングス（HD）はミャンマーの紙おむつ市場に参入した。このほど地場小売り最大手、シティマート・ホールディングの主要 34 店舗で自社の「ネピア」ブランドの販売を始めた。勃興しつつある都市部の中間層に高品質をアピールし、2 年以内に 10% 超のシェア獲得を目指す計画だ。日本やマレーシアの生産拠点から輸入した製品を販売する。ミャンマーの紙おむつ市場には日本のユニ・チャームや米キンバリー・クラークも参入済み。王子HDは 2013 年にミャンマーに進出。包装資材などを販売してきた。15 年 8 月に最大都市ヤンゴンに段ボール工場を、今年 4 月に東部モン州に住友林業や現地企業との合弁で製材品工場を稼働させるなど、現地の生産体制の整備も加速している。（日経 9 月 3 日）

②米国、ミャンマーへの一般特恵関税制度（GSP）を 27 年ぶりに適用

米政府は 14 日、ミャンマーへの一般特恵関税制度（GSP）の適用を 27 年ぶりに再開すると発表した。3 月末のウン・サン・スー・チー国家顧問率いる新政権の発足に伴う経済制裁緩和の一環だ。オバマ米政権はミャンマー企業への個別制裁も大幅に緩和する意向。ミャンマー新政権の経済運営にとって大きな追い風となりそうだ。（日経 9 月 16 日）

(4) 韓国情報

①韓国海運最大手が破綻

韓国の海運最大手で、保有船腹量で世界第 7 位の韓進（ハンジン）海運が経営破綻し、同社が運航している貨物船 68 隻が、日米中など世界 23 カ国の 44 港湾で立ち往生しかねない事態に陥っている。韓国政府は 4 日、緊急の関係省庁次官会議を開いたが、当面必要な資金繰りに苦しんでいる。韓進海運は 8 月 31 日、債権団との交渉決裂を受けて、法定管理（日本の会社更生法適用に相当）をソウル中央地方裁判所に申請した。債権団が同社貨物船を差し押さえたり、入港料や荷役料の支払いが滞ったりする可能性が出てきた。同社によれば、4 日現在、計 68 隻が荷役中か今後の荷役が予定されている。このうち、日本の横浜、名古屋、門司の 3 港では、タグボートや荷役などの業者が不払いを恐れて作業を拒否し、外洋で立ち往生しているという。（朝日新聞 9 月 5 日）

②韓進海運の破綻、韓国経済に大きな打撃

韓国政府は 9 月 11 日、法定管理を申請した韓進海運との契約で損失をこうむっている中小の運輸代理企業向けに 4 0 0 0 億ウォン（1 ドルは約 1 1 0 8 ウォン）の緊急の金融支援を行うことを決定した。これによって関連企業の苦境を支援する。韓進海運の法定管理申請によって、造船不況により低迷が続いている地域経済は一段と落ち込むとみられ、韓国政府は官民合同でこの危機を乗り越える

ことが大切との見方を示している。(中国網 9月 12日)

以上